○　令和４年度基金を活用した事業一覧（介護施設等整備分）

取り扱い注意　**資料４**

事業区分	事業の名称	指標			R3（A）	R4（B）	差引 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	予算額（千円） R4（E）	予算額（千円） 増減 F（E−D）	新規・拡充・見直し内容 方向性	新規・拡充・見直し内容 具体的な内容	所管課
介護施設等の整備に関する事業	介護サービス提供基盤等整備事業 介護施設等の整備に関する事業	①地域密着型サービス施設等助成事業	地域密着型サービス施設等の整備					4,837,141	4,756,092	▲ 81,049	継続		高齢
			地域密着型特別養護老人ホーム	施設	0	2	2						
				(床)	0	30	30						
			認知症高齢者グループホーム	施設	4	8	4						
			小規模多機能型居宅介護事業所	施設	0	2	2						
			看護小規模多機能型居宅介護事業所	施設	3	3	0						
			認知症対応型デイサービスセンター	施設	0	2	2						
			介護予防拠点	施設	2	2	0						
			生活支援ハウス	施設	1	0	▲ 1						
			介護付きホーム	施設	0	2	2						
			計	施設	10	21	11						
			介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備	施設	2	1	▲ 1						
		②介護施設等の施設開設準備経費支援事業	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援	施設	25	35	10						
			介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費	施設	12	22	10						
			介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組に必要な経費	施設	4	1	▲ 3						
		③既存施設等の改修に対しての支援	介護療養病床からの転換	施設	1	0	▲ 1						
			特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（多床室）のプライバシー保護のための改修	施設	7	7	0						
			介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備	施設	3	3	0						
			介護施設等の看取り環境の整備	施設	17	29	12						
			共生型サービス事業所の整備	施設	2	0	▲ 2						
		④介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援		施設	80	57	▲ 23						
		⑤宿舎施設整備		施設	13	16	3						
		⑥ゾーニング環境整備		施設	415	347	▲ 68						
		⑦多床室の個室化改修		施設	5	5	0						

○　令和４年度基金を活用した事業一覧（介護従事者の確保分）

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	指標		R3（A）	R4（B）	増減 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	R4（E）	増減 F（E−D）	新規・拡充・見直しの内容 方向性	具体的な内容	所管課
基本整備	基盤整備	1	介護従事者定着支援事業（介護従事者確保推進協議会の設置）	道（一部委託）	介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。	検討協議会の開催	(回)	3	3	0	810	810	0	継続		高齢（人材）
		2	認証評価制度実施事業 新　規	道（委託）	介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所を認証し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進し、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図る「認証評価制度」を運用する。	認証法人数	(法人)	−	50	50	−	47,182	47,182	新規	・R2に制度化へ向け検討を開始し、導入支援ブック、審査マニュアルの作成等を行ったところ。今年度はその検証等を目的として、モデル事業者の協力の下、認証評価制度を試験的に運用しており、今年度の実証結果を持って、R4より制度を本格実施するにあたり、事業を創設するもの。	高齢（人材）
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	1	介護のしごと魅力アップ推進事業 拡　充	介護福祉士養成施設等	中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業へ補助する。	補助事業者数	(団体)	17	17	0	34,000	34,000	0	拡充	・補助対象者に市町村を追加 ・補助対象となる事業内容の見直し（緩和） ・補助上限額が下がるが単独実施した場合も補助対象とするよう変更（緩和）	高齢（人材）
		2	次世代の担い手育成推進事業	道	小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。	アドバイザー派遣学校数	(延べ校)	50	50	0	2,434	2,434	0	継続		高齢（人材）
						体験学習等の参加児童・生徒数	(延べ人)	2,000	2,000	0						
		3	介護のしごと普及啓発事業	道（委託）	高齢者や主婦層等の多様な人材の参入促進を図るため、介護の役割や魅力等についての普及啓発イベントを開催するとともに、介護職場の見学会を実施する。	ウェブサイト閲覧数	(件)	5,000	10,000	5,000	30,722	30,609	▲ 113	継続	・R3.10に介護人材確保総合情報サイトを開設し、Ｒ３は半年の運営であるため、閲覧数目標は5,000件とし、Ｒ４は1通年での運営であるため、10,000件を目標とする。	高齢（人材）
		4	職場体験事業	道（委託）	福祉・介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。	職場体験者数	(人)	100	100	0	10,068	10,068	0	継続		高齢（人材）
		5	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニア等活躍支援事業）	道（一部委託）	生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。	アクティブシニア向けセミナー	(人)	1,000	1,000	0	22,468	22,468	0	継続		高齢（支援）
		6	老人クラブ活動推進費	道（補助）	老人クラブ活動に係るパソコン等の機器を活用した各種書類作成や、ICTを活用した新しい形のクラブ活動を推進するための職員資質向上研修の開催費用を補助する。	受講職員数	(人)	40	40	0	539	539	0	継続		高齢（支援）

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	指標		R3（A）	R4（B）	増減 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	R4（E）	増減 F（E−D）	新規・拡充・見直しの内容 方向性	具体的な内容	所管課
参入促進	参入促進のための研修	1	介護未経験者に対する研修支援事業 拡　充	道 （委託） 指定事業者	福祉人材センター・バンクに求職登録している者及び介護施設等で就労する初任段階の職員の受講者の受講費用を免除する介護職員初任者研修指定事業者の取組に補助する。 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を補助する。	初任者研修等修了者	（人）	200	230	30	23,316	24,407	1,091	拡充	・令和３年度から補助事業の対象者の拡充及び過去の修了者数の推移を踏まえ、対象者数の見込み増	高齢（人材）
						障がい者の初任者研修修了者	（人）	60	60	0						
	地域のマッチング機能強化	1	福祉人材センター運営事業費（福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）	道 （委託）	福祉・介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。	マッチングによる就職者数	（人）	194	230	36	58,171	59,665	1,494	継続		高齢（人材）
		2	介護助手普及促進事業 拡　充	介護サービス施設事業所	アクティブシニアや主婦などの地域の人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材（介護助手）として確保・育成するため、説明会の開催及びOFFJTの実施に係る経費を補助する。	補助事業者数	（事業者）	40	29	▲ 11	8,000	7,800	▲ 200	拡充	・補助対象者に市町村を追加。 ・補助対象事業に、職場での業務に関する研修（OJT研修）を追加。 ・対象事業者数を見直し	高齢（人材）
		3	入門的研修実施事業	道 （委託）	より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。	受講者数	（人）	210	210	0	20,987	20,806	▲ 181	継続		高齢（人材）
		4	外国人留学生生活支援事業 拡　充	介護事業所	介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。	外国人留学生の人数	（人）	72	70	▲ 2	28,728	26,745	▲ 1,983	拡充	・補助対象期間に介護福祉士養成施設への入学を前提とした日本語学校修学期間を追加 ・対象事業者数を見直し	高齢（人材）
		5	福祉系高校修学資金等貸付事業	北海道社会福祉協議会	福祉系高校の修学支援及び他業種から介護分野への転職者に対する就労支援に係る道社協の貸付業務に対し補助する。	貸付人数（福祉系高校）	（人）	80	80	0	19,782	19,782	0	継続		高齢（人材）
						貸付人数（転職者）	（人）	60	60	0						
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	1	キャリアパス支援研修事業 拡　充	介護福祉士養成施設等	現任職員のキャリア形成を促進するとともに、資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 （介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修、チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修、その他人材の定着支援に資する研修）	研修会の実施	（回）	327	327	0	49,050	49,050	0	拡充	・補助対象者に市町村を追加 ・福祉、介護に係る事業者団体等の補助上限額を引上げ	高齢（人材）
						研修会の参加者数	（人）	16,000	16,000	0						

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	指標		R3（A）	R4（B）	増減 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	R4（E）	増減 F（E−D）	新規・拡充・見直しの内容 方向性	具体的な内容	所管課
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	2	介護職員等のたん吸引等研修事業	道（委託）	介護職員等に対するたんの吸引等の医療行為の研修を実施する。 認定証取得後、ブランクがある介護職員等に対する研修を実施する。	実習指導者事前講習	（人）	80	80	0	31,664	31,452	▲ 212	継続		高齢（人材）
						都道府県研修・実習	（人）	450	450	0						
						フォローアップ研修	（人）	90	90	0						
		3	介護職員等研修事業	道（委託）	現任職員の資質向上を図るため、業務遂行上必要な各種初任・専門研修を実施する。	研修会の開催	（回）	18	18	0	37,823	37,882	59	継続		高齢（人材）
		4	介護関係職員医療連携支援事業	道 サービス事業所	介護保険サービス事業所が職員に対し医療に関する知識を深める研修等を実施する経費を助成する。	事業所数	（事業所）	40	40	0	20,687	20,687	0	継続		高齢（支援）
		5	介護ロボット普及推進事業 （機器の無償貸与、普及推進センターの運営）	道（委託）	介護施設等で需要が高い機器を、希望する事業所へ無償貸与し、使用者の評価をメーカーにフィードバックする。 介護施設等を公開事業所に位置づけ、介護ロボットの視察・見学を受け入れ、介護職員や小中高生を対象とした移動研修会・講習会を開催するとともに、使用者の評価をメーカーにフィードバックする。	介護ロボットの無償貸与先となる事業所	（延べ事業所）	36	36	0	128,156	128,156	0	継続		高齢（人材）
						介護ロボット普及推進センターで展示する介護ロボット	（延べ機種）	20	20	0						
						移動公開事業及び講習会	（延べ箇所）	20	20	0						
		6	介護支援専門員資質向上事業（初任介護支援専門員OJT事業）	道（一部委託）	初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するＯＪＴを実施する。	受講者数	（人）	50	50	0	6,795	6,795	0	継続		高齢（支援）
		7	介護支援専門員資質向上事業（主任介護支援専門員フォローアップ研修事業）	道（一部委託）	主任介護支援専門員に対し、具体的な指導方法の演習（フォローアップ研修）を実施する。	受講者数	（人）	60	60	0	2,277	2,264	▲ 13	継続		高齢（支援）
		8	介護支援専門員資質向上事業（主任介護支援専門員資質向上研修事業）	道（一部委託）	保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携など、主任介護支援専門員として知識の習得や技能の向上を図るための研修を実施する。	受講者数	（人）	210	210	0	2,895	2,908	13	継続		高齢（支援）

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	指標	R3（A）	R4（B）	増減 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	R4（E）	増減 F（E−D）	新規・拡充・見直しの内容 方向性	具体的な内容	所管課
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	9	介護職員等たん吸引等研修事業（登録研修機関初度経費支援事業）	登録研修機関	喀痰吸引等の研修機関として新たに登録するものに対し、初度経費の助成を実施する。	登録研修機関 （箇所）	2	2	0	2,000	2,000	0	継続		高齢（運営）
	研修代替要員の確保支援	1	実務者研修等支援事業	介護サービス事業所等	現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を補助する。	実務者研修等の受講者数 （人）	12	12	0	3,420	3,420	0	継続		高齢（人材）
	潜在有資格者の最就業促進	1	福祉人材センター運営事業費（潜在的有資格者等再就業促進事業）	道（委託）	潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起を図り、再就業を支援するための講習会等を実施する。	潜在的有資格者の再就職支援講習会実施回数 （回）	6	8	2	949	1,014	65	継続		高齢（人材）
		2	潜在的介護職員等活用推進事業	道（委託）	潜在的有資格者等の再就業を促進するため、介護分野での就業を希望する有資格者等の介護保険施設等への照会予定派遣を実施する。	派遣（就職）者数 （人）	140	140	0	146,167	146,167	0	継続		高齢（人材）
		3	離職した介護福祉士等の再就業促進事業	道（委託）	介護事業所等への説明会等を通じ、介護福祉士等が離職した際の届出制度の周知・普及を図るとともに、届出者に対する最新の介護保険制度や再就業のための研修会、職場体験の開催案内等の情報提供のほか、再就職準備金事業の活用など再就業に向けた個別の相談支援を行う。	説明会の開催 （回）	8	8	0	13,913	13,913	0	継続		高齢（人材）
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成		認知症対策等総合支援事業 （開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修） （かかりつけ医・看護師・サポート医・病院の医療従事者研修） （サポート医等フォローアップ研修事業） （初期集中支援チーム員等研修・認知症地域支援推進員ネットワーク会議） （認知症にやさしい地域づくり研修事業） （初期集中支援チーム員フォローアップ研修事業） 拡　充	道（委託） 札幌市補助	サポート医養成、フォローアップ研修及び事例検討会を実施し、人材の育成を図る。 かかりつけ医、看護職員、医療従事者に対する認知症対応力向上研修を行い、支援体制の構築を図る。 開設者、管理者、小規模多機能型サービス等計画作成担当者、指導者フォローアップ研修により認知症介護技術の向上及び専門職員を養成する。 初期集中支援チーム員等への研修及び地域支援推進員ネットワーク会議を実施し、人材の確保及び資質の向上を図る。 認知症施策を企画・運営する者へ研修を行い、地域環境整備を図る。 本人の支援ニーズと認知症サポーターとを繋ぐ仕組み（チーム）の整備に向け、必要な研修等を行う。	開設者研修受講者数 （人）	90	50	▲ 40					・これまで、「研修会場の定員×開催回数」を目標値としてきたが、過去３ヶ年における受講実績の平均値を算出し、目標値とした。	
						管理者研修受講者数 （人）	240	100	▲ 140						
						計画作成担当者研修受講者数 （人）	160	100	▲ 60						
						介護指導者フォローアップ研修受講者 （人）	4	4	0						
						かかりつけ医研修受講者 （人）	200	200	0						
						看護職員研修受講者数 （人）	160	160	0						

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	指標		R3（A）	R4（B）	増減 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	R4（E）	増減 F（E−D）	新規・拡充・見直しの内容 方向性	具体的な内容	所管課
		1				サポート医研修受講者数	（人）	30	30	0	19,956	21,460	1,504	拡充		高齢（支援）
						病院勤務の従事者研修受講者数	（人）	160	160	0						
						病院以外の従事者研修受講者数	（人）	−	100	100					・同種の認知症対応力向上研修における受講実績を参考に、開催回数１回、受講者数100名を目標値とした。	
						フォローアップ研修受講者	（人）	300	300	0						
						初期集中支援チーム員研修受講者数	（人）	60	90	30					・Ｒ３～５の３年をかけて計179人が受講する計画であり、令和３年度の受講者数は極少数に留まったことから、目標値を増した。	
						認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者数	（人）	400	400	0						
						認知症にやさしい地域づくり研修参加者数	（人）	120	120	0						
						初期集中支援チーム員フォローアップ研修受講者数	（人）	179	179	0						
						オレンジ・チューター養成研修	（人）	3	3	0						
						チームオレンジ・コーディネーター研修	（回）	3	2	▲１					・Ｒ２～３の２年をかけて計４回の新任者向け研修を実施済みであることから、Ｒ４は新任者向け１回、現任者向け１回の計２回を目標値とした。	
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	2	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	道	歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきこと、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施する。	受講者数	（人）	180	180	0	3,007	3,007	0	継続		地保
		3	薬剤師認知症対応力向上研修事業	道	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を実施する。	受講者数	（人）	360	360	0	5,796	5,796	0	継続		医薬（薬務）
			地域包括支援センター機能充実事業（センター職員研修）	道（一部委託）	市町村での地域ケア会議の定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援する。（センター職員を対象とした研修、地域ケア会	センター職員研修受講者数	（人）	700	700	0						

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	指標		R3（A）	R4（B）	増減 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	R4（E）	増減 F（E−D）	新規・拡充・見直しの内容 方向性	具体的な内容	所管課
		4			議への専門家派遣、在宅医療・介護連携コーディネーター育成など）	センター意見交換会	(回)	45	45	0	26,267	26,267	0	継続		高齢（支援）
						在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	(回)	2	2	0						
						広域支援員、専門職の派遣	(回)	112	112	0						
		5	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（生活支援コーディネーター養成）	道	市町村に配置される生活支援コーディネーターを対象に、活動を行うための基礎知識の習得やスキルアップを目的とした研修を実施する。（基礎編、応用編（フォローアップ））	コーディネーター研修受講者数	(人)	294	294	0	7,078	7,060	▲ 18	継続		高齢（支援）
						コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数	(市町村)	179	179	0						
		6	食・口腔機能改善専門職等養成事業	道（一部委託）	歯科衛生士等が、地域ケア会議において、多職種の役割やケアプランを踏まえ、専門的見地から適切な助言をするための研修会を実施する。	研修受講者数	(人)	150	150	0	2,272	2,272	0	継続		地保
		7	看護職員等研修事業（看護管理研修事業）	道（委託）	介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に、在宅療養支援にかかるマネジメント力向上のための研修を行う。	企画検討会議実施回数	(回)	4	4	0	9,851	9,851	0	継続		医薬（看護）
						地域別研修会開催箇所数	(箇所)	22	22	0						
						課題別研修会開催回数	(回)	6	6	0						
		8	訪問看護連携強化事業	道	訪問看護ステーションの人材育成にかかる実態把握、課題検討やステーション等の看護職員の技術向上及び各地域特性に応じた医療機関と訪問看護の連携強化を目的とした会議や研修を行う。	地域看護連携推進会議開催箇所数	(箇所)	26	26	0	4,381	4,381	0	継続		医薬（看護）
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	9	訪問看護師確保支援事業	道（委託）	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。	訪問看護師人材確保検討協議会の実施回数	(回)	3	3	0	12,616	12,616	0	継続		医薬（看護）
						訪問看護人材確保研修会の参加者数	(人)	20	20	0						
						各圏域の実態把握	(圏域)	6	6	0						
		10	権利擁護人材育成事業	道 市町村	市町村が行う権利擁護人材（市民後見人等）の育成に対し補助する。	受講者数	(人)	250	250	0	65,714	65,714	0	継続		高齢（支援）
						権利擁護人材養成市町村セミナー参加者数	(人)	120	120	0						
			地域リハビリテーション指導者養成等事業	道（一部委託）	リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）に対する介護予防に関する研修を実施する。 元気な高齢者が、リハビリテー	研修受講者数	(人)	700	700	0						

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	指標		R3（A）	R4（B）	増減 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	R4（E）	増減 F（E−D）	新規・拡充・見直しの内容 方向性	具体的な内容	所管課
		11			ション専門職の支援を受けて体操教室等住民主体の自主グループを立ち上げ運営することで、介護予防の効果に加え、地域における支え合い活動の推進を図る「地域づくりによる介護予防推進事業」を実施する。	地域リハビリテーション連携強化研修受講市町村数	（市町村）	60	60	0	14,560	14,206	▲ 354	継続		高齢（支援）
						住民主体の自主グループ育成支援（現地支援）	（人）	750	750	0						
						地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会受講市町村数	（市町村）	60	60	0						
		12	ケアラー支援対策費 新　規	道	高齢や疾病など様々な理由でケアを必要とする家族の世話を行う「ケアラー（家族介護者）」を社会全体で支えるため、地域包括支援センター職員等を対象に、ケアラー支援に関する理解を促進するためのフォーラムを開催するとともに、ケアラー支援を行う関係機関の職員等に対し、地域包括支援センターと連携したケアラー支援の手法に関する研修を実施する。	フォーラムの開催回数	（回）	−	1	1	−	12,340	12,340	新規	・道内全ての市町村の行政職員（高齢、障がい、地域福祉）各１名 ・地域包括支援センター及び生活困窮者自立支援制度相談機関数×１名 ・相談支援従事者（障がい）市町村各１名	高齢（基盤）
						研修受講者数	（人）	−	1,043	1,043						
労働環境・処遇の改善	人材育成力の強化	1	介護職員等研修事業 （エルダー・メンター制度導入支援研修）	道（委託）	新人介護職員の育成と職場定着を図るため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を実施する。	研修会	（回）	7	7	0	1,951	1,892	▲ 59	継続		高齢（人材）
						受講者数	（人）	210	210	0						
	勤務環境改善支援	1	介護従事者定着支援事業（労働環境改善支援事業）	道（一部委託）	労務管理や職場環境の改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善や職員の健康管理に関するセミナー等を開催する。	労働環境改善等支援専門員の相談利用回数	（回）	200	200	0	20,561	20,561	0	継続		高齢（人材）
		2	外国人介護人材受入研修事業	道（委託）	外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度（在留資格「介護」、外国人技能実習制度及びＥＰＡ）に関する研修を実施する。	研修会	（回）	8	8	0	3,758	3,758	0	継続		高齢（人材）
労働環境・処遇の改善	勤務環境改善支援	3	■介護ロボット導入支援事業 拡　充	介護保険事務所	介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット・ＩＣＴ導入計画に基づく介護ロボット・ＩＣＴ導入費用に対して助成する。	介護ロボット等導入事業所数	（事業所）	360	498	138	805,359	1,202,160	396,801	拡充	・事業所からの要望を踏まえ、補助件数を増	高齢（人材）
			介護事業所生産性向上推進事業	道（一部委託）	道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道介護現場生産性向上推進会議」を設置し、対応方針に基づく具体的推進方策の実施、ガイドラインによる業務改善を推	介護現場革新会議	（事業所）	3	3	0						

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	指標		R3（A）	R4（B）	増減 C（B−A）	予算額（千円） R3（D）	R4（E）	増減 F（E−D）	新規・拡充・見直しの内容 方向性	具体的な内容	所管課
		4			ガイドラインによる業務改善を推進。 コンサルタントによる、ガイドラインに沿った業務改善・職場環境の改善等を図ろうとする事業所をモデル事業所とし、業務改善に係る費用の一部の補助を行う。 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。	業務モデル構築のための事業者へ補助	(事業所)	14	14	0	7,324	7,324	0	継続		高齢（人材）
						介護現場課題共有・情報発信等のためのフォーラム	(回)	1	1	0						
	子育て支援	1	介護事業所内保育所運営支援事業 拡　充	介護保険事業所	介護職員の離職防止のため、介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。	補助事業者数（保育所数）	(箇所)	6	9	3	12,760	15,219	2,459	拡充	・過去の活用事業者数の推移を踏まえて、対象者数の見込み増	高齢（人材）
	緊急時介護人材等支援	1	社会福祉施設における感染拡大防止対策事業	介護サービス事業所等	新型コロナ感染拡大防止のために要する経費を支援する。	感染者発生が発生した事業所が、サービス等を継続して提供できるまでの復旧、改善に要した日数	(日)	14	14	0	515,848	484,378	▲ 31,470	継続		地福